



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場会社名	株式会社小糸製作所	上場取引所	東
コード番号	7276	URL	http://www.koito.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	三原 弘志
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員	(氏名)	山本 英男
四半期報告書提出予定日	平成27年11月5日		TEL (03) 3443-7111
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		配当支払開始予定日 平成27年12月4日
四半期決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期 第2四半期	383,310	18.6	32,399	32.1	32,882	28.4	14,175	△ 3.3
27年3月期 第2四半期	323,279	21.0	24,520	50.3	25,607	47.1	14,661	44.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,144百万円 (△95.9%) 27年3月期第2四半期 27,792百万円 (142.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期 第2四半期	88	21	88	20
27年3月期 第2四半期	91	24	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年3月期 第2四半期	571,811		308,401		47.1		1,677	30
27年3月期	575,268		316,826		46.8		1,674	91

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 269,532百万円 27年3月期 269,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	14 00	—	26 00	40 00	—
28年3月期	—	16 00	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注3) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	787,000	11.4	71,000	10.7	72,000	7.7	37,000	2.6	230	25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	160,789,436株	27年3月期	160,789,436株
28年3月期2Q	95,512株	27年3月期	95,419株
28年3月期2Q	160,693,975株	27年3月期2Q	160,694,321株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	267,000	6.1	20,000	2.2	35,000	5.8	24,000	2.7	149	35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、個人消費や輸出が低迷するなか、中国経済の減速懸念に伴う世界同時株安等もあり、低調に推移いたしました。世界においては、米国や欧州が堅調に景気回復するものの、中国経済の減速、資源国の輸出減、新興国の通貨安などアジア圏の成長鈍化や中東問題等の地政学的リスク等により、減速基調で推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車増税等の影響により需要が停滞したことから、生産台数は前年同期に比べ減少いたしました。海外では、北米は需要拡大により増産となったものの、中国・ロシア・南米等において停滞あるいは減産となったことにより、世界の自動車生産台数は前年同期比でほぼ横這いとなりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、自動車ランプのLED化や受注拡大等に伴い主力の自動車照明関連事業が増収となり、前年同期比18.6%増の3,833億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

【日本】

自動車生産台数は減少したものの、自動車ランプのLED化等により、売上高は前年同期比5.3%増の1,370億円となりました。

【北米】

自動車需要の回復に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化等に加え、メキシコ工場の本格稼働もあり、売上高は前年同期比46.6%増の874億円となりました。

【中国】

自動車生産台数が減少のなか、日系自動車メーカー向けの新規受注の拡大、LED化等により、売上高は前年同期比20.0%増の1,031億円となりました。

【アジア】

タイ・インドネシアにおける新規受注拡大等により、売上高は前年同期比17.7%増の383億円となりました。

【欧州】

域内自動車生産は堅調に推移、新規受注の拡大やLED化等により、売上高は前年同期比15.6%増の173億円となりました。

利益につきましては、日本・北米・中国・アジア・欧州すべてのセグメントにおいて増収となるなか、メキシコ工場の本格稼働が寄与したこともあり、営業利益は前年同期比32.1%増の323億円、経常利益は前年同期比28.4%増の328億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第1四半期に連結子会社K I ホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償引当金繰入額99億円を特別損失に計上したこと等により、前年同期比3.3%減の141億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

ー 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期末の資産の残高は、現金及び預金の増等により流動資産は増加したものの、期末株安に伴う投資有価証券の減等により固定資産が減少したことから、前期末に比べ34億円減少の5,718億円となりました。

負債の残高は、損害賠償引当金の増等により、前期末に比べ49億円増加の2,634億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金は増加したものの、その他の包括利益累計額や非支配株主持分が減少したこと等から、前期末に比べ84億円減少の3,084億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益231億円、減価償却費144億円を主体に496億円となり、法人税等を支払った結果、295億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資225億円等を実施した結果、289億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い58億円を実施したこと等により、27億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ31億円減少の299億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内では自動車生産台数が減少するなか自動車ランプのLED化等により増収、海外では北米を主体に新規受注の拡大やLED化等が見込まれ、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、増収効果に加え、改善合理化の効果等もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべての利益において前期比増益の見通しであります。

第2四半期における1株当たり株主配当金につきましては、前期第2四半期末に対して2円増配、前期末の普通配当（記念配当10円を除く）と同額の16円といたしました。当期末配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます、業績動向を踏まえ、改めて公表させていただく予定です。今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めて参りたく存じます。

なお、平成27年7月28日の第1四半期決算短信にて公表いたしました平成28年3月期 第2四半期累計期間の業績予想値（連結・個別）と、本日公表の実績値との差異は以下の通りです。

また、通期の業績予想値（連結・個別）を以下の通り修正しております。

第2四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）連結業績 予想値と実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	384,000	31,000	32,000	14,000	87 12
今回実績（B）	383,310	32,399	32,882	14,175	88 21
増減額（B－A）	△689	1,399	882	175	—
増減率（%）	△0.2	4.5	2.8	1.3	—
（ご参考） 前期第2四半期実績	323,279	24,520	25,607	14,661	91 24

（参考）第2四半期累計期間 個別業績 予想値と実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	124,000	8,000	18,000	13,000	80 90
今回実績（B）	125,721	8,588	18,936	13,663	85 03
増減額（B－A）	1,721	588	936	663	—
増減率（%）	1.4	7.4	5.2	5.1	—
（ご参考） 前期第2四半期実績	119,645	8,561	16,637	12,605	78 44

平成28年3月期 通期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日) 連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	793,000	70,000	72,000	37,000	230 25
今回予想 (B)	787,000	71,000	72,000	37,000	230 25
増減額 (B - A)	△6,000	1,000	—	—	—
増減率 (%)	△0.8	1.4	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	706,470	64,155	66,880	36,060	224 41

(参考) 平成28年3月期 通期 個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	264,000	19,000	34,000	23,000	143 13
今回予想 (B)	267,000	20,000	35,000	24,000	149 35
増減額 (B - A)	3,000	1,000	1,000	1,000	—
増減率 (%)	1.1	5.3	2.9	4.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	251,563	19,574	33,071	23,360	145 37

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,691	143,204
受取手形及び売掛金	120,467	118,419
電子記録債権	7,941	8,678
有価証券	1,356	1,739
たな卸資産	60,790	61,560
繰延税金資産	4,816	4,592
その他	35,710	32,520
貸倒引当金	△1,974	△2,207
流動資産合計	354,800	368,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,831	39,840
機械装置及び運搬具（純額）	55,041	58,604
工具、器具及び備品（純額）	18,413	19,559
土地	14,291	13,963
建設仮勘定	11,281	11,791
有形固定資産合計	140,859	143,759
無形固定資産		
のれん	1,026	918
その他	1,728	1,947
無形固定資産合計	2,754	2,865
投資その他の資産		
投資有価証券	74,907	53,421
繰延税金資産	95	1,543
その他	2,003	1,856
貸倒引当金	△152	△142
投資その他の資産合計	76,854	56,678
固定資産合計	220,468	203,303
資産合計	575,268	571,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,929	117,785
短期借入金	37,702	40,307
未払費用	22,664	23,615
未払法人税等	9,161	6,199
賞与引当金	4,833	4,898
製品保証引当金	2,657	2,848
その他	10,057	17,385
流動負債合計	210,005	213,040
固定負債		
長期借入金	3,798	4,220
繰延税金負債	6,601	6,586
役員退職慰労引当金	383	413
損害賠償引当金	5,655	7,552
製品保証引当金	4,844	4,848
環境対策引当金	230	196
退職給付に係る負債	24,862	24,567
その他	2,060	1,986
固定負債合計	48,436	50,370
負債合計	258,442	263,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	188,935	198,933
自己株式	△85	△86
株主資本合計	220,229	230,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,922	22,309
為替換算調整勘定	18,435	14,743
退職給付に係る調整累計額	2,561	2,253
その他の包括利益累計額合計	48,919	39,305
新株予約権	—	291
非支配株主持分	47,677	38,577
純資産合計	316,826	308,401
負債純資産合計	575,268	571,811

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	323,279	383,310
売上原価	276,694	323,639
売上総利益	46,585	59,671
販売費及び一般管理費	22,064	27,272
営業利益	24,520	32,399
営業外収益		
受取利息	759	966
受取配当金	460	602
持分法による投資利益	6	4
為替差益	118	—
その他	396	1,266
営業外収益合計	1,741	2,840
営業外費用		
支払利息	424	424
為替差損	—	1,413
航空事業安全対策費	118	229
その他	111	289
営業外費用合計	654	2,356
経常利益	25,607	32,882
特別利益		
固定資産売却益	15	1,390
投資有価証券売却益	423	1,002
退職給付制度終了益	936	—
その他	1	1
特別利益合計	1,377	2,394
特別損失		
固定資産除売却損	295	314
損害賠償引当金繰入額	—	9,968
独禁法関連損失	—	933
損害賠償金	—	924
その他	6	1
特別損失合計	301	12,142
税金等調整前四半期純利益	26,683	23,135
法人税、住民税及び事業税	8,098	8,477
法人税等調整額	△354	1,548
法人税等合計	7,743	10,026
四半期純利益	18,939	13,109
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,661	14,175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,278	△1,066

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,614	△5,728
為替換算調整勘定	5,538	△5,920
退職給付に係る調整額	△299	△316
その他の包括利益合計	8,853	△11,964
四半期包括利益	27,792	1,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,133	4,561
非支配株主に係る四半期包括利益	6,659	△3,416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,683	23,135
減価償却費	11,475	14,497
のれん償却額	—	108
株式報酬費用	—	291
持分法による投資損益(△は益)	△6	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,019	234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△940	△722
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	68
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12	195
受取利息及び受取配当金	△1,219	△1,569
支払利息	424	424
退職給付制度終了益	△936	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△429	△1,002
有形固定資産除売却損益(△は益)	187	△1,076
損害賠償引当金繰入額	—	9,968
独禁法関連損失	—	933
損害賠償金	—	924
売上債権の増減額(△は増加)	4,726	△3,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,885	△2,010
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,161	2,442
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,094	△3,184
未払費用の増減額(△は減少)	3,181	1,460
その他	769	7,830
小計	43,184	49,678
利息及び配当金の受取額	1,219	1,569
利息の支払額	△424	△424
独禁法関連損失の支払額	—	△933
損害賠償金の支払額	△993	△8,995
法人税等の支払額	△9,351	△11,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,635	29,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,036	△63,771
定期預金の払戻による収入	18,593	41,730
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8	△48
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,015	14,353
有形固定資産の取得による支出	△21,694	△22,541
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	278	2,086
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	11	8
その他	△300	△806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,146	△28,996

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180	2,649
長期借入れによる収入	202	669
長期借入金の返済による支出	△328	△167
自己株式の取得による支出	△0	△0
親会社による配当金の支払額	△2,249	△4,176
非支配株主への配当金の支払額	△3,423	△1,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,978	△2,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	838	△986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,651	△3,132
現金及び現金同等物の期首残高	27,750	33,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,099	29,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	130,148	59,674	85,912	32,572	14,971	323,279	—	323,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,870	86	1,866	2,698	14,320	79,841	(79,841)	—
計	191,019	59,760	87,778	35,271	29,291	403,121	(79,841)	323,279
セグメント利益	11,952	1,779	6,486	3,452	638	24,310	210	24,520

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額210百万円には、セグメント間取引消去2,475百万円及び配賦不能営業費用△2,265百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国、メキシコ

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	137,075	87,458	103,124	38,345	17,306	383,310	—	383,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,768	3	2,718	3,360	1,196	77,048	(77,048)	—
計	206,844	87,462	105,842	41,706	18,503	460,359	(77,048)	383,310
セグメント利益	12,699	6,624	7,433	3,488	1,764	32,012	387	32,399

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額387百万円には、セグメント間取引消去2,975百万円及び配賦不能営業費用△2,588百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国、メキシコ

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。